

# 第2回栃木県次期プラン策定懇談会

## 議 事 録

### 【 要 旨 】

平成27年2月4日(水)

栃木県総合政策部総合政策課

## 1 日 時

平成27年 2月 4日(水) 13時30分から15時30分まで

## 2 場 所

宇都宮市塙田 1丁目 1番20号 栃木県庁東館 4階講堂

## 3 出 席 者

### 【委員】

須賀英之会長、中村祐司会長代理、飯島一彦委員、五十嵐幸子委員、伊沢正吉委員、板橋信行委員、大澤慶子委員、大山知子委員、加藤剛委員、川端秀明委員、菊地治子委員、北村光弘委員  
(代理:田野恵一氏)、木下富美子委員、古口達也委員(代理:遠藤時弘氏)、児玉博昭委員、小林雅彦委員、小山さなえ委員、齋藤正委員、佐藤良委員、篠原真奈美委員、高橋若菜委員、手塚貴子委員、内貴滋委員、長島公之委員、中村京子委員、野口良造委員、廣川てるみ委員、藤井大介委員、前田智恵子委員、宮下均委員、宮下陽子委員、宮島重雄委員、森本章倫委員、柳田和子委員、及び渡邊勇雄委員

### 【県】

福田富一知事、関係部局長 外

## 4 議 事(抄)

### (1) 知事挨拶

前回の懇談会では、委員の皆様から、本県の目指すべき将来の姿や重点戦略の方向性をはじめ、地域連携や県民協働のあり方など、幅広い御意見をいただいた。

本日は、本懇談会をはじめ、県議会次期プラン検討会や市町村の御意見等を踏まえ、人口減少・超高齢化など、時代の潮流ととちぎの課題を改めて整理した上で、本県の目指す将来像やその実現に向けた基本姿勢などを取りまとめた「第1次素案」をお示しさせていただく。

特に、人口減少問題については、昨年末、国が策定した「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』及び『総合戦略』」の考え方も踏まえ、最も重要な課題として盛り込んだところである。

私は、人口減少問題を克服し、豊かで活力ある未来をつくり上げていくためには、若者の就労や結婚、子育ての希望を実現し、とちぎで暮らし続けられる環境をつくるのが最も重要であると考えている。また、全ての世代と社会全体がそのような認識のもと、協働していく必要もある。

「第1次素案」は、このような考え方のもと取りまとめたものであり、委員の皆様には忌憚のない御意見をお願いしたい。

## (2) 議 題

事務局から資料に基づき、「次期プラン【第1次素案】」などについて説明後、とちぎの将来像等について、意見交換を行った。

### －委員意見要旨－

#### 【委員】

次期プランに示されている「県民も一体となって行動していく」という姿勢は重要なことである  
と考える。

#### 【委員】

「次代を拓き、地域を支える人を創る『とちぎ』」は、これからの栃木県には非常に重要なこと  
であると考えます。

#### 【委員】

栃木県の活力を高めるには、人的資源の充実が不可欠である。

今、求められている人材は「教えられたことを活用して、目の前の問題の解を提案できる人材」  
である。そうした課題解決型の人材育成には、授業体系の学びを変えていく必要がある。

#### 【委員】

人口減少対策では、教育水準を高くするなどし、他都道府県から栃木県に移っていただくことも  
考える必要がある。

また、本県の高校生や大学生の多くが東京都内に進学・就職しているという状況を考慮すれば、  
様々な面で知恵を出し合い、県内の大学等の教育環境を充実する、地元で就職できるようにするな  
どし、これからのとちぎを担う人材の流出を防いでいかなければならない。

#### 【委員】

真岡市内では、東京都内や埼玉県内に在住する若者が中心となり、昭和初期に建築され、廃屋と  
なっていた家屋を活用し、活発にまちづくりが行われている。こうした使われなくなった家屋や重  
要な古民家を利用して、若い人を呼び込むことも考えられる。

#### 【委員】

スポーツを通じたまちづくりでは、本県には、4つのプロスポーツがあるが、全国での知名度は  
低い。とちぎのブランド力を考えたときに、4つのプロスポーツが一つのブランドとして認知でき  
るようにすることも重要である。

**【委員】**

チームや大学などでスポーツを学べる環境を整えることにより、本県の人材の流出を防ぎ、また、県外から人を呼び込むこともできると考える。

**【委員】**

地域と企業が一体となり、若者や女性、高齢者、障害者など、誰もが意欲と能力に応じて、いきいきと働ける環境をつくることに重点的に取り組む必要がある。栃木県は自然、産業、文化など、様々な面でポテンシャルが高く、さらに、こうした企業の環境を育てていくことで、新たな企業や人を呼び込むことができると考える。

また、農林業を含め、起業しやすい環境づくりを推進することも重要である。

さらに、こうした取組は、県又は各市町村を越え、広域的な観点で進めていく必要がある。

**【委員】**

今の若者は働くことの魅力を感じられなくなっていると考えており、労働の意義などに関する教育が必要である。

また、栃木県は「ものづくり県」であるが、一口にものづくりと言っても、研究開発もあり、実際にものを組み立てる仕事もある。どういう仕事を若者たちが希望しているかというニーズも分析しながら、その地域に必要な業種は何なのかを検討する必要もあると考える。

**【委員】**

林業の発展は、中山間地域における雇用の創出や安定的な人口確保等が期待できる。

しかし、こうした中山間地域の林業の基幹産業化には、コストダウンや安全確保などの様々な課題があり、木材のカスケード利用の推進や獣害対策、災害に強い林業の構築等を推進していく必要がある。

**【委員】**

キーワードとして、「国際化」がある。

東京圏に近く、工業・農業・林業がバランスよく発展している栃木県は、バイオマス産業や新たな再生可能エネルギーのパイロットファームの適地であると考えており、そこで、開発された技術等を世界各地に売り込むということも検討できる。

また、大学や大学院では、多くの留学生が熱心に学んでおり、国を越えて、積極的に優秀な人材を確保できれば、栃木県がより活性化すると考える。

**【委員】**

とちぎの将来像は大変すばらしい内容になっていると思うが、その基本姿勢にある「すべての県民が担い手として協働する」ためには、県民一人ひとりがその意識を持って行動する必要がある。

県民が次期プランの内容を容易に理解でき、「自分にもメリットがあり、そして世の中も良くなりそうだ」と考えなければ、栃木県を良くしようという気持ちにはならず、工夫が必要である。

#### 【委員】

行政は、全般的にやらなければならないということは理解するが、地方自治体では予算や人員などの資源が限られてくる。次期プランでは、少子化対策や雇用対策など、本質的に何に取り組むかということ議論し、予算も人員もそこに集中して投下する必要があると考える。厳しい時代であり、選択と集中をしっかりと考えなければならない。

#### 【委員】

誰しも障害のある子どもの親になる可能性がある。

少子高齢化を考えると、どのような状況になっても、安心して子どもを産み育てることができる環境、また、人は皆、歳を重ねていくので、年老いたときに安心して暮らすことができる環境づくりを、縦割りを取り払って、検討していく必要がある。

#### 【委員】

企業は、自らの都合によって、移転してしまうが、土地は逃げていかない。そこに携わる人間のスタンスでいくらかでも付加価値を生み出すことができる。次期プランでは、農林業を重点項目として、製造業や中小企業の技術を農作業などに集約してはどうかと考えている。県内の中小企業が大企業から仕事をもらうというスタンスではなく、自らが県の農林業を支えていくという考え方に転換することにより、中小企業も活性化されるのではないかと考える。

#### 【委員】

栃木県は、産業連関が非常に低い状況にある。こうしたことを踏まえると、県内で生産されたものやお金を、県内でより大きくしていくという仕掛けを検討すべきであると考え。

また、県内には繊維業や窯業などがあるが、こうした地場産業は近県にまたがる産業群であり、広域的に連携をしていく必要があると考える。

#### 【委員】

10年後には全国で30万人程度、介護の担い手が不足するという予測がある。本県も同様の状況にあり、どのように担い手を確保していくか、具体策を検討していく必要がある

また、日本は高齢者福祉には予算をかけているが、子育てや児童福祉、特に、貧困世帯の子どもの教育については、OECD諸国の中で最下位である。少なくとも、栃木県では「子育て・子どもの教育環境全国第1位」のようなスローガンを掲げ、子どもに対して、積極的な投資を行えば良いと考える。

**【委員】**

生涯現役や人的資源の有効性を考慮すると、歳を重ねても、持てる能力や経験を活かして、働くことができる環境をつくることが重要である。そうした環境整備を行わなければ、人材不足は解消できない。

**【委員】**

高齢化の進行は、必然的に疾病や障害とともに生きる方が増えるということであり、こうした方も生涯現役で活躍できる環境づくりが重要である。健康はもちろん目指すべきことであるが、健康であることだけがすばらしいことではない。

また、人口過疎地では、地域そのものに支える力がなくなってしまう。こうした点を考慮すると、例えば、コンパクトシティのように、まちづくりの面からも在宅医療や介護を考えていく必要がある。

**【委員】**

現在の行政は非常に連携が進み、市町村や行政区域を越えて、圏域が広がっており、各政策においても、連携していく必要がある。

そのためには、広域行政主体としての県の役割が重要であり、市町村同士の役割分担等の調整や定住自立圏の活用、さらには、地域間格差の解消等に努める必要がある。

**【委員】**

栃木県の将来像において、県としての責任や役割を明確に示していくべきと考える。

様々なアンケート調査を見ると、各世代や性別によって異なる結果が出ていることもあり、しっかりと県としての価値観や方向性を示していくべきと考える。

また、人口減少時代にあっては、人と人との連携や行政機関同士の連携、民間との協働という視点が必要であり、県が果たす役割を示していく必要がある。

**【委員】**

住み慣れた地域において、医療・介護・生活支援が提供できるよう、地域包括ケアシステムの早期構築が必要である。歯科においても、健康寿命の延伸に努めていきたいと考えている。

**【委員】**

人口減少社会においては、今後、すべての道路や橋梁等を現在のとおりに維持することは難しく、人の活動エリアとのバランスをとることが重要になる。すなわち、人口減少に伴い、需要が減少することを考慮し、供給もそれに合わせて減少することを考えていく、市街地を含めて、供給するエリアをどこにするか、どこを守っていくのか、どこを安全なエリアにしていくのかを皆で議論することが必要である。需要と供給のバランスがとれていれば、元気な国土・県土が維持できる。

また、2014年の国の重点政策は「コンパクト+ネットワーク」である。重要なことは、魅力的な空間をいかに地域の中につくり、それをつなげていくかである。人口減少が小さい地域においても、大きい地域においても、地域と地域がつながり、支え合うことが県土づくりの基本になる。

**【委員】**

栃木県は、災害が少ない県だと一般的に言われているが、県内には急峻な山々が多く、また、鬼怒川や那珂川などの河川も多く存在している。近年、全国で自然災害が発生しており、本県においても、対応策を早急に考えていく必要がある。

**【委員】**

障害者や高齢者などの避難行動要支援者を、各市町村において適切に把握し、支援計画を策定するということがある。防災や防犯といったキーワードは、多くの住民が関心を持って取り組み、近所に支援を要する乳幼児や高齢者がいることに気づくなど、地域社会を見つめ直す良い契機になる。こうした防災活動等の取組は、安心して暮らすことや共生などの基礎になると考える。

**【委員】**

自らが栃木県を好きになることによって、観光案内などにも力が入るようになったという経験がある。県民全員が栃木県を好きになり、そして、その魅力を発信していけるようにすることが重要である。

**【委員】**

栃木県の次期プランを考える上で、人口減少・超高齢化は非常に重要な課題であるが、加えて、グローバル化の進行や東日本大震災、同震災に伴い、顕在化した社会的な問題や意識の変化なども踏まえた上で、検討していく必要があると考える。

また、すべての県民が担い手として協働することは非常に重要なことであるが、「協働しなさい」と言われると、反発されるということもある。県民協働の推進には、相手に寄り添うことやポジティブなメッセージが必要であると考えます。

**【委員】**

「ブランド力」は、どれだけの多くの方の心の中に、それがあるかで決まると考えている。栃木県には、素晴らしい人物や景観などが数多くあるが、そうしたものを目にする機会は少ない。伝統的な地域の文化などは、次代に引き継ぐことも重要であり、栃木県ならではの優れた人やものを体系的に、県民に伝えていく仕組みをつくる必要がある。

**【委員】**

よく整理されている総論（素案）だと考えるが、同時に『とちぎ』を『ぐんま』と置き変えて

も通用してしまう。

次期プランは「重点戦略」であり、選択と集中を行う、そして、ブランド力を向上させると伺っている。ブランディングを行っていく中で、総合的に挙げたものがブランドになることは難しく、何か秀でたもの、抜きん出るものがある、それが地域の魅力になり、個性となり、ブランドになると考える。栃木県は何をもって抜きん出るのかということをしかりと議論する必要がある。

#### 【委員】

昨日、日光東照宮の節分祭に出席したところ、観光客の大半は東南アジアの方々であった。その方々に宿泊の予定等を尋ねたところ、節分祭終了後、帰京するとの回答であった。これだけの多くの外国人が来県しており、県内に一泊でもしていただければ、大きな経済効果があると考えます。

栃木県には、人を惹きつける魅力や潜在力がまだまだあると考えます。掘り起こせていない部分にも目を向け、それを引き出していくことも必要である。

#### 【委員】

私は、人の力がその地域のブランドをつくると考えている。「とちぎを好きになることが重要」との話があったが、好きになるためには、その場づくりや情報発信・情報共有が重要になる。

また、ブランドでは「〇〇と言えば、××」のように、選んでもらう何かがあることが強いブランドである。地域の場合は、特にプラスのイメージがたくさんあるところが強く、「とちぎと言えば、△△」がつつぎつつぎ出て、それが発信されるという、好循環的が生み出され、とちぎが話題になるということを目指すべきである。

関連して、人づくりでは、課題解決力のある子どもの育成とともに、高齢者や青壮年の新たな気づきや発見、学びができる環境づくりが必要であると考えます。

#### 【委員】

基本姿勢については、記載のとおりで基本的にはよいと考えている。

しかし、県民協働のためは、すべての県民が次期プランの内容を十分に理解することが必要である。行政には様々な分野があり、将来像にはそのすべてを盛り込んでいるが、今後5年間の計画を一言で言い表すときに、それが何かを明確にできなければ、県民協働は難しい。

また、次期プランでは「とちぎらしさ」を出さなければ、意味はない。「東京に近い」、「世界遺産がある」、「農商工の連携がとれている」などのとちぎの強みをどう活かしていくか検討が必要である。

#### 【委員】

前回の懇談会で出された課題を確認すると、とちぎの将来像については、行財政だけが示されていない。行財政は、基本姿勢において対応するというところかと思うが、これまでの議論を伺っていて、改めて、行財政の将来像を示さなくてもよいのかという疑問がある。



また、広域自治体である県と基礎自治体である市町村の役割分担や権限関係についても、うまく示されていない。

最も計画的に対応しなければいけない財政の将来像を含め、基本姿勢において、踏み込んだ記載が必要であると考えます。

#### 【委員】

県のような計画との関係について、共通の認識を持つておく必要があると考えます。例えば、人口減少問題・地方創生は総合戦略で示す。また、総合戦略では、目標管理を行うことになるが、次期プランにおいても、目標値を設定するか否かの整理が必要である。さらに、次期プランは、県の総合計画的な位置付けであり、現在の重点戦略との関係性もある。こうした諸計画との関係性を整理していただきたい。

また、現状を正しく認識しなければならないということは十分理解するが、人口減少問題には、冷静な姿勢で臨む必要がある。いずれの先進国も人口は減少している。日本の場合には、そのスピードが速いということはあるが、一方、適切な対応を行えば、世界をリードしていけると考えており、冷静な対応が必要である。

#### 【委員】

極端なことを申し上げれば、我々が直面する課題については、従来の専門知の領域ではもう通用しないものとなっている。各委員が自身の専門分野を超えて、他者の専門分野に対して、いかに意見できるかが重要であると考えます。